

憲法と平和、県民の生活を守る県政へ

日本共産党
和歌山県議団

2014年2月和歌山県議会が2月19日から3月14日まで開かれ、103議案が提出されました。日本共産党県議団は68議案に賛成、当初予算や消費税増税に伴う県民負担増など35議案に反対しました。

2014年2月
県議会特集

県当初予算 5681億円 可決

日本共産党は反対

消費税増税で社会保障は充実されず

2014年度一般会計予算が可決、消費税増税の負担増を県民におしつける予算となりました。

県は「地方消費税の引き上げによる増収分は全て社会保障財源とする」としていますが、今年度に見込んである増収18億円のうち、「社会保障の拡充」にあてられるのは、国の制度改正による国保・後期高齢者医療保険料の減免対象の拡大など、8.5億円にとどまります。

国民健康保険税（料）引き下げはおこなわれず、子育て世代の強い要望である子どもの医療費無料化の拡充も実現していません。介護保険制度では、国の改悪をそのまま受け入れようとしています。

使用料・手数料などの値上げは5000万円

消費税増税に伴う条例改定が24議案だされました。県の使用料・手数料や施設の利用料金などの値上げ分は約5000万円にのぼる見込みです。日本共産党県議団は、負担増を県民におしつけるものとして反対しました。

不十分な老朽化対策費 ムダな紀淡海峡ルートが復活

公共事業関係では、道路の新設などに約365億円が計上される一方、緊急の課題である道路の老朽化対策や橋梁の耐震化、沿岸部の地震・津波対策の費用は71億円だけです。

かつて無駄な大型公共事業として凍結されていた紀淡海峡ルート計画推進予算が国土強靱化の名のもとで復活し、整備促進におけた広報活動費などがもりこまれました。計画推進は今後のばく大なムダづかいにつながることから日本共産党は反対しています。

少人数学級推進は見送り 県独自の教員増求められる

教育の分野では、高校授業料無償化をやめて所得制限を導入することになります。国は学年進行で進めてきた少人数学級の推進をとめました。小学校2年生から3年生になったとたんに、2学級から1学級にされてしまうことがおこらないよう、県として必要な教員定数を増やすことが求められます。



県当局に当初予算への県民要求実現を求める日本共産党県議団(左側)

高校生の給付型奨学金が実現

国の予算に高校生への「給付型奨学金」がもりこまれ、県の制度で非課税世帯の新1年生から学年進行で給付が実施されます。返済不要の給付型奨学金の創設は日本共産党県議団がくりかえし求めてきたものです。

県営住宅の避難ビル改修が事業化

地震・津波対策では、住宅耐震化補助の対象に非木造住宅を追加。耐震診断が義務化されたホテルや病院などの大規模建築物の耐震診断・改修への補助が計上され、津波浸水想定地域内の県営住宅を避難ビルにするため屋外階段や屋上への手すりを設置することが新たに事業化されました。

住宅太陽光発電への県補助は継続

国の住宅用太陽光発電設備設置への補助は3月末で終了しましたが、県の補助事業は引き続き実施されます。廃止が検討されていましたが、日本共産党県議団が継続を求めていました。

その他、PM2.5の測定局を5カ所増設、4月に開校した日高看護専門学校への支援など看護職員対策に3億5000万円、高校への就職指導員配置に2300万円が計上されました。

県防災訓練へのオスプレイ参加に強く抗議

仁坂知事は昨年12月、和歌山県の防災訓練への米軍オスプレイ参加を歓迎、今議会でも「MV22オスプレイは他に比して安全性の低い航空機だとは思っていない」と発言しました。

日本共産党高田由一県議は本会議で仁坂知事に対し、全国知事会のオスプレイ配備・訓練に関する決議にある「安全性について未だに確認できていない」という問題はすでに解決されたとの考えかときびしく追及。知事は「政府が安全性を確認、県も同様の認識」と

正当化しました。

高田県議は、政府が安全宣言を出した後も重大事故が続いていること

を突き付け、県防災訓練へのオスプレイ受入は沖縄へのオスプレイ押し付けを続けることになると強く抗議しました。



オスプレイを使用した滋賀県での日米共同軍事訓練(在日米海兵隊公式サイトより)



県議会の傍聴にお越しく下さい

本会議はどなたでも申し込みなしで傍聴できます。車椅子でもお越しいただけます。

雑賀光夫 県議(海南市・海草郡)

奥村規子 県議(和歌山市)

松坂英樹 県議(有田郡)

高田由一 県議(西牟婁郡)

日本共産党県議会だより

2014年4月

日本共産党和歌山県議団
和歌山市小松原通1-1 県庁内
TEL 073 (425) 1138 FAX 073 (425) 1143
ホームページ: naxnet.or.jp/~w-jcpken/

一般
質問

松坂 英樹 県議 (有田郡)

- 県議団幹事長
- 文教委員会
- 半島振興・交通・産業振興対策特別委員会
- 議会運営委員会
- 決算特別委員会



◆有田保健医療圏での深刻な医師不足 県の責務で体制強化を

有田保健医療圏で唯一の公立病院である有田市立病院では産科医師不足により新規分娩が休止され、年間550人の出産がある圏内1市3町で分娩できる医療機関は民間クリニック1カ所だけという深刻な状況です。

松坂英樹県議は、病院独自の努力で助産師外来や産後ケアを始めたことや、内科・小児科でも医師不足により診療日に制限が出ていることを報告し、県の責務で医師を確保し地域医療体制を守っていくことを求めました。

仁坂知事は「県は安全安心な地域医療体制を構築する役割を担っている。地域医療の崩壊が起こらないよう引き続き頑張る」と答えました。



◆県産木材の公共土木工事への利用拡大 数値目標求める

松坂県議は、森林・林業再生にむけた取り組みとして、木材利用量を大幅に引き上げることができる公共土木工事での県産材活用を求めました。

農林水産部長は「重点的に木材利用を進める工事の種類を明記した『木材利用推進指針』を県土整備部と協議し策定する」とのべましたが量的目標は明らかにしませんでした。松坂県議は、見通しを持って計画が進められるよう利用量の数値目標を設定することを求めました。

一般
質問

高田 由一 県議 (西牟婁郡)

- 総務委員会
- 東南海・南海地震等対策特別委員会



◆県発注の印刷物入札制度改善を



高田県議は、県が発注する印刷物が業者間のダンピング競争により過度な低価格で落札されている問題を取り上げました。

高田県議は、10年前と比べると3分の1以下に下落するものや、5年前より半額以下での落札など具体例を提示。値引き合戦で中小企業の経営が成り立たなくなっているとして、最低制限価格の導入や、2社で6割近くを落札する結果となっている簡易公開入札制度を見直すなど、入札制度の改善を提案しました。

会計管理者は、最低制限価格は18道県では採用されているにもかかわらず「予定価格に統一された積算基準がない」と導入を拒否し、簡易公開入札は「公正な競争性が確保されている」として見直す意思のないことを示しました。

◆再整備される南方熊楠記念館 全国へのアピール求める

白浜町にある「南方熊楠記念館」は来年で開館50周年を迎えます。同じ敷地内にある番所山公園が再整備され4月にオープン、老朽化している記念館の再整備も県の新年度予算に盛り込まれました。

高田県議は再整備を歓迎し、3年後の開館にむけ熊楠のテレビドラマ化などマスコミへのアピールや交通アクセスの改善などを求めました。

一般
質問

雑賀 光夫 県議 (海東郡)

- 県議団団長
- 総務委員会 (副委員長)
- 行政改革・基本計画等に関する特別委員会 (副委員長)
- 中小企業振興に係る条例案検討会



◆紀北支援学校の改築に関わって 不自由ない配慮を



雑賀光夫県議は県立紀北支援学校の改築について、老朽化基準に満たないため第2期工事にかかれなかったことや、工事完成までプールや運動場が使えないこと、職員室が狭いことなどの問題をあげ、子どもたちに不自由がないよう十分配慮することを求めました。

教育長は「秋葉山県民水泳場を活用し、運動場は借地も検討。職員室等の必要な面積確保に努める」と答えました。

◆盲学校敷地に道路 静かな環境を

盲学校の敷地に県道がかかる問題で、一昨年の9月議会で仁坂知事は有効な対応を約束していました。雑賀県議はその後の対応を質問。県土整備部長は現在の騒音レベルを下げる計画を報告したうえで「供与後も(問題があれば)話し合い対応していく」と答えました。

◆原発ゼロめざし自然エネルギー開発へ

雑賀県議は、原発ゼロをめざし自然エネルギーの研究・開発に力を入れるべきと訴えました。

環境生活部長は「国の住宅太陽光発電補助が終了するなか、県では引き続き実施する」と答えました。

予算
特別
委員会

奥村 規子 県議 (和歌山市)

- 福祉環境委員会
- 人権・少子高齢化・環境問題等対策特別委員会



◆和歌山市駅周辺など中心市街地の活性化について

奥村規子県議は、8月に高島屋和歌山店が閉店する問題で、「買い物する所がなくなる」「閉店になれば商売もあかん」という周辺住民の不安を紹介。和歌山市の中心市街地空洞化が深刻な中、今後のまちづくりについてただし、和歌山市駅周辺への公衆トイレ設置などの整備を求めました。

仁坂知事は「中心部の土地需要を高める必要がある。外縁部の開発をセーブして中心部を再開発し活性化する。市に再開発プランを提案する」、県土整備部長は「市駅周辺再開発にむけ住宅・集客施設整備、駅前広場の再整備等の検討が進められている」と答えました。



◆低所得の方でも安心して入れる高齢者施設を

奥村県議は、特別養護老人ホームへの入所条件を要介護3以上にする介護保険改悪が進められる一方、急増しているサービス付き高齢者住宅は家賃が高く、施設を利用できない要介護者が出てくると指摘。低所得の高齢者でも入所できる施設の整備が急がれると訴えました。

福祉保健部長は「低所得の方が入所できる施設として経費老人ホームがあり、建設や運営費に助成し整備を進める」と答弁。奥村県議は、軽費老人ホームでも年収150万円以下の低所得者で入所時1人500万円、毎月7万円以上もかかる例を示し、自己負担への補助も検討するよう求めました。

また奥村県議は、高卒就職希望者が100%就職できるよう支援することを求めました。